

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 11	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	聴覚障害者情報センター運営事業				内 線	2386	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H10 ~	根拠法令等	身体障害者福祉法第34条、長野県障害者福祉センター条例				
実施方法	・(社福)長野県聴覚障害者協会を指定管理者に指定して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・聴覚障害者へ各種情報の提供を行うとともに、コミュニケーションの機会を提供する。				
	対 象	・聴覚障害者				
	目指すべき姿	・聴覚障害者への情報提供及び相談事業等を行うことにより、聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図る。				
	事業内容	・聴覚障害者情報センターの管理運営 ・字幕(手話通訳)入りビデオライブラリーの貸出や自主ビデオの作成 ・聴覚障害者に対する一般的な生活相談 (負担率:【国】1/2【県】1/2(事務費に限る))				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 指定管理委託料:27,557千円 (指定管理者:(社福)長野県聴覚障害者協会)
	最終予算額 (A)		千円	27,596	27,557	27,596	
	決 算 額 (B)		千円	27,596	27,557		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	18,138	18,152	18,191	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	
	概算人件費 (C)		千円	832	826	826	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	28,428	28,383	28,422		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 利用者数
	利用者数(成)		人	14,481	13,740	14,500	
	聴覚障害者の生活相談(成)		件	139	169	140	
	ビデオ貸出本数(成)		本	376	347	380	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者数		千円 / 人	2.0	2.1	2.0	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・前年度並14千人程度の利用者を確保する。 ・聴覚障害者等へ各種情報を提供し、コミュニケーション支援や生活相談を行う。			・13,740人の利用者を確保した。 ・聴覚障害者を対象とする各種講座を開催し、生活支援を行った。 以上により、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ビデオの貸出は、センターから直接の貸出数及び遠隔地の利用者への郵送での貸出数ともに一定を保っており、ニーズは横ばいである。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・聴覚障害者への情報提供の拠点とし、所蔵ビデオや蔵書を充実させつつ、県内の独自の情報については、自主ビデオを作製するなど、幅広い情報提供を行っていく必要がある。				
	特記事項					